

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 千田 高

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 千田 高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2017年10月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日	自 2017年10月 1 日 至 2018年 9 月30日
売上高	(千円)	1,713,533	3,277,955	3,689,183
経常損失 (△)	(千円)	△706,189	△1,567,558	△1,227,557
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△)	(千円)	△414,291	△1,244,515	△820,104
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△436,574	△1,601,198	△1,004,417
純資産額	(千円)	5,681,375	9,050,856	8,551,151
総資産額	(千円)	11,318,339	20,875,120	14,016,272
1 株当たり四半期 (当期) 純 損失 (△)	(円)	△2.53	△6.50	△4.79
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.94	37.13	52.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△1,446,442	△2,969,177	△2,978,109
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△587,071	△3,916,309	△2,008,303
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,442,363	6,067,568	5,771,530
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高	(千円)	2,493,632	3,139,420	3,847,721

回次		第24期 第 2 四半期 連結会計期間	第25期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 3 月31日	自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 3 月31日
1 株当たり四半期純損失 (△) (円)		△2.75	△3.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

当社は2018年10月1日付で、企業投資を目的とするFGTベンチャーファンドA号投資事業有限責任組合へ出資しました。これにより、当社は同組合を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同組合は特定子会社に該当しております。また同組合は、メツア2号投資事業有限責任組合に名称変更しております。

（公共コンサルティング事業）

事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（エンタテインメント・サービス事業）

㈱ムーミン物語が2018年11月より北欧のライフスタイルを体験できる「メツアビレッジ」の運営を、2019年3月よりムーミンの物語を主題とした「ムーミンバレーパーク」の運営を開始しました。

また日本における「ムーミン」のライセンスを一括管理するために2018年3月に設立された㈱ライツ・アンド・ブランドは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、下記の事項を除き、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。前事業年度の有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は下記のとおりであり、下線で示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等に対し、当社への長期的な帰属や、業績向上に対する意欲や士気を持続させていくことを目的に、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っております。これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、2019年5月14日現在、発行済株式総数201,109,600株に対し新株予約権(ストックオプション)による潜在株式数は628,000株(希薄化効果を有しないものを含む。発行済株式総数に対する割合は0.3%)となっております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、メッツァビレッジが2018年11月9日に、ムーミンバレーパークが2019年3月16日に開業したことにより、入園料、有料施設利用料、物販、飲食、テナント賃料、駐車場料等の売上計上を開始いたしました。来場者数は、ムーミンバレーパークが開業から3月末までの16日間で7.4万人、メッツァ全体では、2019年3月26日に累計50万人に達し、順調に推移しております。本業の投資銀行事業については、不動産・航空機アセットマネジメント収入やアレンジメント手数料、メッツァ賃貸収入等を中心とする安定的な収入を確保する体質への改善が進んでおります。しかしながら投融資に関しては、ファンドを介したライフサイエンス・IT企業への投資で減損3.6億円が発生しました。アセット投資は不動産を保有する特別目的会社への出資などにより実行したものの、投資回収（エグジット）に至らず下半期回収見込となった案件もあり、投資銀行事業は減収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、メッツァ開業の他、2018年9月期第2四半期以降の子会社増加も寄与して3,277百万円（前年同期比91.3%増）となりましたが、売上原価はメッツァの商品・材料仕入と諸経費、労務費のほか、子会社増加、企業投資の減損の影響により2,327百万円（前年同期比213.3%増）となり、売上総利益は950百万円（前年同期比2.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は、メッツァ関連の人件費、宣伝広告費、その他諸費用が増加し、子会社増加の影響も受けて2,418百万円（前年同期比53.0%増）となった結果、営業損失は1,467百万円（前年同期は610百万円の損失）、経常損失は1,567百万円（前年同期は706百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、非支配株主に帰属する四半期純損失339百万円により1,244百万円（前年同期は414百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第2四半期連結累計期間	2019年9月期 第2四半期連結累計期間	増減額
売上高	1,713	3,277	1,564
投資銀行事業	1,459	1,381	△78
公共コンサルティング事業	181	445	264
エンタテインメント・サービス事業	77	1,563	1,486
その他	13	21	7
消去	△17	△133	△115
売上総利益	970	950	△19
投資銀行事業	869	379	△489
公共コンサルティング事業	79	237	158
エンタテインメント・サービス事業	24	359	335
その他	13	21	7
消去	△16	△47	△31
営業損失（△）	△610	△1,467	△857
投資銀行事業	397	△404	△802
公共コンサルティング事業	△20	76	97
エンタテインメント・サービス事業	△386	△691	△305
その他	△6	△3	2
消去又は全社費用	△595	△443	151
経常損失（△）	△706	△1,567	△861
税金等調整前四半期純損失（△）	△416	△1,536	△1,120
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△414	△1,244	△830

なお当社は、不動産小口化投資商品組成のための不動産（信託受益権を含む。）取得、新たな投資商品組成及びM&A対応のための資金を調達するため、第19回新株予約権（第三者割当）を2018年12月4日に発行しましたが、

2019年3月18日をもって本新株予約権は全数が行使され、新株予約権発行及び行使により1,808百万円を調達しました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行業務は、前期より開始したM&A関連業務において対象企業の課題解決策も提供することで、成約件数は増加基調で推移しました。また不動産アセットマネジメント業務は受託資産の一部売却によって、成功報酬を売上計上しております。しかしながら、不動産等への自己投融資であるアセット投資においては、投資回収があったものの、売上高は前年同期比で減少し、企業投資においては、ベンチャーキャピタルファンドへの投資で減損により360百万円の営業投資有価証券評価損を計上しました。

新規投融資は、不動産小口化投資商品組成のために不動産を投資ビークルを通じて取得し、売却活動を開始しました。なお、前連結会計年度の第2四半期から損益計算書を連結しているSGI-Group B.V.及びその子会社4社が行う航空機アセットマネジメント業務は、堅調に推移しております。

また当社は、メッツァビレッジについて連結子会社である㈱ムーミン物語へのマスターリースにより、賃料収入を計上しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,381百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失は404百万円（前年同期は397百万円の利益）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公会計事業は、地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務と並行して、市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等を推進しております。そして既取引先には、財務書類作成に加え、財務分析レポート作成や公営企業の経営戦略策定等のコンサルティング受託の営業活動を推進しております。

前連結会計年度の第3四半期から損益計算書を連結している㈱ジオプラン・ナムテックが行う都市インフラ管理システム事業は、既存の保守案件が順調に推移し、新規案件も取り込むことによって、着実に業務を拡大させました。なお当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、同社株式の一部譲渡及び取得を決議しておりますが、2019年5月（予定）にこれを実行することにより、同社は当社の持分法適用関連会社（持株比率34%）となります。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は445百万円（前年同期比146.0%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、㈱ムーミン物語が運営するメッツァビレッジが2018年11月に開業し、2018年12月から2019年3月に「チームラボ 森と湖の光の祭」を開催するなど、積極的な集客施策を展開しました。ムーミンバレーパークについては、開業日である2019年3月16日から31日の16日間とプレオープン3日間の合計19日間で、入園チケット・有料施設、物販、飲食によって499百万円の売上高となり、当初想定を上回る結果となりました。

㈱ムーミン物語が44.5%出資する㈱ライツ・アンド・ブランズについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社は、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開していますが、さらに当第2四半期連結会計期間から保有するムーミンのアニメ放映権により放映権販売を開始し、2019年4月からNHKでの放映が始まりました。この放映権販売によって、当社グループはムーミンの認知度とブランドバリューの更なる向上を期待するとともに、今後の二次利用展開も計画しております。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業並びに㈱ライツ・アンド・ブランズの新規連結により1,563百万円（前年同期比1,929.0%増）となりましたが、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業準備・運営費用等によりセグメント損失は691百万円（前年同期は386百万円の損失）となりました。

④ その他

㈱アダコテックは、解析システムの検証・組み込み等に多数のお引き合いをいただき、複数の適用プロジェクトが進捗しております。

その他の売上高は21百万円（前年同期比59.8%増）、セグメント損失は3百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より48.9%増加し、20,875百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,108百万円、メツァビレッジ及びその他の不動産開発案件の竣工等により仕掛販売用不動産が2,781百万円、ムーミンバレーパークの竣工等により建設仮勘定が2,431百万円減少したものの、㈱ライツ・アンド・ブランズの新規連結や公共コンサルティング事業の自治体等に対する売掛金の増加及びメツァにおけるクレジットカード決済により受取手形及び売掛金が486百万円、仕掛販売用不動産からの振替等により販売用不動産が4,219百万円、ムーミンバレーパークの竣工等により建物及び構築物（純額）が5,016百万円、㈱ライツ・アンド・ブランズの新規連結によりのれんが43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より116.4%増加し、11,824百万円となりました。これは主として、特別目的会社である子会社が金融機関に借入金3,260百万円を返済すると同時に、金融機関4行から長期ローン5,600百万円を調達したことによって、1年内返済予定の長期借入金が3,071百万円減少し、長期借入金が5,977百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より5.8%増加し、9,050百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,268百万円減少したものの、非支配株主持分が50百万円、新株予約権の行使等により資本金が910百万円、資本剰余金が813百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し3,139百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2,969百万円（前年同期は1,446百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費により157百万円、仕入債務の増加により268百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失により1,536百万円、売上債権の増加により397百万円、営業投資有価証券の増加により233百万円、たな卸資産の増加により1,190百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,916百万円（前年同期は587百万円の減少）となりました。これは主に、ムーミンバレーパークの竣工等による固定資産の取得による支出により4,392百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、6,067百万円（前年同期は1,442百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出により3,640百万円減少したものの、長期借入れによる収入により6,185百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入により1,799百万円、セール・アンド・リースバックによる収入により942百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ連結会社の従業員数は27名増加して当第2四半期連結累計期間末において183名となり、臨時従業員の平均雇用人員数は前連結会計年度から118名増加し、165名となりました。これは主に、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業にあたり、エンタテインメント・サービス事業の従業員数が22名増加し62名となり、臨時従業員の平均雇用人員数が120名増加し、149名となったことによるものであります

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内 訳	生産高(千円)	前年同期比(%)
投資銀行事業	不動産開発等	1,414,553	△32.5

(注) 生産高は、評価損等による減少並びに子会社の新規連結及び連結除外による増減を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(9) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額(千円)			
				建物	工具、器具及び 備品	その他	合計
㈱ムーミン 物語	ムーミンバレーパーク (埼玉県飯能市)	エンタテインメント・サービス事業	テーマパーク施設等	4,950,257	1,437,838	16,100	6,404,196
	メッツァビレッジ (埼玉県飯能市)	エンタテインメント・サービス事業	レストラン、駐車場、本社等	94,622	330,594	53,449	478,666

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 飯能地域資源活用合同会社で計画していたテーマパーク施設（不動産）は、同社と㈱ムーミン物語が締結した定期建物賃貸借契約による賃貸開始により所有権移転ファイナンス・リース取引として会計処理したため、㈱ムーミン物語のテーマパーク施設としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,109,600	201,109,600	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 2
計	201,109,600	201,109,600	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第3回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2019年2月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(社外取締役を除く)
新株予約権の数(個) ※	998(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式99,800(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間 ※	2019年2月28日～2049年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 168 資本組入額 84
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3

※ 新株予約権証券の発行時(2019年2月27日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 2 i 新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
 - ii 上記 i は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
 - iii 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。
 - i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記iiiに従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
 - v 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
 - vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。
 - b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額から上記a.に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
 - vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - viii 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
 - ix その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 4 以下の i、ii、iii、iv又はvの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
 - i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ii 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - iii 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - iv 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - v 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (2019年1月1日から2019年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	120,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	12,000,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	126.17
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,514,070
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	150,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	15,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	119.93
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,798,911

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	12,006,000	201,109,600	761,145	6,461,911	761,145	4,027,134

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
玉井 信光	東京都世田谷区	20,095,500	9.99
藤井 優子	東京都世田谷区	3,576,400	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,316,815	1.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,211,727	1.10
細井 聡子	東京都練馬区	1,917,300	0.95
田村 直丈	静岡県田方郡函南町	1,806,000	0.90
青島 正章	東京都渋谷区	1,708,000	0.85
ロバート・ハースト	東京都渋谷区	1,634,300	0.81
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P. O. BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,261,000	0.63
柴田 敬司	東京都三鷹市	1,200,000	0.60
計	—	37,727,042	18.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,105,300	2,011,053	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,109,600	—	—
総株主の議決権	—	2,011,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,267,738	3,159,420
受取手形及び売掛金	644,824	1,131,663
営業投資有価証券	1,017,184	1,237,908
営業貸付金	576,924	596,601
販売用不動産	304,516	4,523,669
仕掛販売用不動産	2,781,914	700
商品	15,298	144,669
原材料及び貯蔵品	1,634	25,001
その他	386,376	1,253,505
貸倒引当金	△117,232	△110,673
流動資産合計	9,879,178	11,962,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,436	5,275,444
減価償却累計額	△19,782	△42,430
建物及び構築物（純額）	216,653	5,233,014
建設仮勘定	2,455,866	24,000
その他	645,193	2,349,760
有形固定資産合計	3,317,713	7,606,774
無形固定資産		
のれん	268,344	312,272
その他	74,843	564,096
無形固定資産合計	343,188	876,369
投資その他の資産		
投資有価証券	85,248	69,982
その他	391,206	359,528
貸倒引当金	△264	—
投資その他の資産合計	476,191	429,510
固定資産合計	4,137,093	8,912,654
資産合計	14,016,272	20,875,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,215	560,506
短期借入金	—	532,000
1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	514,091
未払法人税等	73,216	120,050
賞与引当金	114,928	122,100
その他	734,587	2,448,925
流動負債合計	4,802,029	4,297,674
固定負債		
長期借入金	532,787	6,510,703
退職給付に係る負債	91,640	91,414
その他	38,664	924,472
固定負債合計	663,091	7,526,590
負債合計	5,465,120	11,824,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,551,419	6,461,911
資本剰余金	4,149,561	4,963,469
利益剰余金	△2,387,101	△3,655,615
株主資本合計	7,313,879	7,769,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,166	△2,910
為替換算調整勘定	△13,754	△15,960
その他の包括利益累計額合計	△2,588	△18,871
新株予約権	54,605	64,406
非支配株主持分	1,185,254	1,235,556
純資産合計	8,551,151	9,050,856
負債純資産合計	14,016,272	20,875,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,713,533	3,277,955
売上原価	742,695	2,327,007
売上総利益	970,837	950,948
販売費及び一般管理費	※1 1,581,260	※1 2,418,784
営業損失(△)	△610,423	△1,467,835
営業外収益		
受取利息	2,620	2,653
債務時効益	2,979	5
受取和解金	—	5,821
その他	4	391
営業外収益合計	5,603	8,871
営業外費用		
支払利息	28,401	63,514
為替差損	59,087	14,223
支払手数料	13,576	30,833
その他	304	23
営業外費用合計	101,370	108,594
経常損失(△)	△706,189	△1,567,558
特別利益		
関係会社株式売却益	267,387	58,845
新株予約権戻入益	11,990	1,448
その他	11,069	—
特別利益合計	290,447	60,294
特別損失		
固定資産売却損	—	891
固定資産除却損	670	28,587
その他	—	178
特別損失合計	670	29,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,413	△1,536,922
法人税、住民税及び事業税	30,976	56,917
法人税等調整額	△810	△9,821
法人税等合計	30,166	47,096
四半期純損失(△)	△446,579	△1,584,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,287	△339,502
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△414,291	△1,244,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△446,579	△1,584,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	965	△14,077
為替換算調整勘定	9,039	△3,103
その他の包括利益合計	10,005	△17,180
四半期包括利益	△436,574	△1,601,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,134	△1,260,798
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,440	△340,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,413	△1,536,922
減価償却費	36,385	157,435
のれん償却額	7,201	62,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,562	△6,751
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,186	7,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,384	△226
受取利息及び受取配当金	△2,624	△2,653
支払利息	28,401	63,514
為替差損益(△は益)	6,747	△880
固定資産売却損益(△は益)	—	891
固定資産除却損	670	28,587
関係会社株式売却損益(△は益)	△267,387	△58,845
新株予約権戻入益	△11,990	△1,448
売上債権の増減額(△は増加)	△396,907	△397,967
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△69,104	△233,832
営業貸付金の増減額(△は増加)	24,278	△19,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,696,254	△1,190,029
仕入債務の増減額(△は減少)	1,235,932	268,324
その他	86,871	△160,061
小計	△1,402,827	△3,020,823
利息及び配当金の受取額	2,624	2,653
利息の支払額	△17,043	△61,295
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29,195	110,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,442	△2,969,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,484,758	△4,392,331
関係会社株式の売却による収入	—	66,000
定期預金の払戻による収入	—	400,016
差入保証金の差入による支出	△135,777	△935
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,025,914	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	63,506	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△296,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	246,044	—
その他	△5,443	10,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,071	△3,916,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,004	532,000
長期借入れによる収入	1,120,000	6,185,000
長期借入金の返済による支出	△391,764	△3,640,076
新株予約権の行使による株式の発行による収入	563,701	1,799,873
非支配株主からの払込みによる収入	443,010	264,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△259,792	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324	△24,959
セール・アンド・リースバックによる収入	—	942,000
その他	17,537	9,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,363	6,067,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,075	2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593,226	△815,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,805	3,847,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117,054	107,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,493,632	※1 3,139,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語の子会社である㈱ライツ・アンド・ブランドズの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、㈱葵の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
Tube㈱の借入金	120,420千円	113,130千円
㈱葵の借入金	300,000千円	－千円
計	420,420千円	113,130千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	119,004千円	154,726千円
給与手当	421,898千円	701,878千円
賞与引当金繰入額	55,306千円	96,317千円
貸倒引当金繰入額	32,029千円	6,790千円
退職給付費用	25,109千円	37,099千円
のれん償却額	7,201千円	62,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,943,632千円	3,159,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△450,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	2,493,632千円	3,139,420千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ910,492千円増加しております。この事項とその他の変動を含めた結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が6,461,911千円、資本剰余金が4,963,469千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,445,330	179,191	75,642	1,700,164	13,369	1,713,533	—	1,713,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,068	2,000	1,393	17,461	—	17,461	△17,461	—
計	1,459,398	181,191	77,035	1,717,625	13,369	1,730,994	△17,461	1,713,533
セグメント利 益又は損失 (△)	397,734	△20,958	△386,022	△9,247	△6,106	△15,353	△595,069	△610,423

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△595,069千円には、セグメント間取引消去54,549千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△649,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,740,285千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」において、第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)が設立した合同会社SGIインベストメントが、SGI-Group B.V.の株式を新規取得しております。これに伴う「投資銀行事業」ののれんは、当第2四半期連結会計期間において207,048千円であります。

また、「公共コンサルティング事業」において、当第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である(株)ナムテックが、(株)ジオブラン・ナムテックの全株式を取得しております。これにより「公共コンサルティング事業」ののれんが93,263千円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,257,912	439,787	1,558,897	3,256,598	21,357	3,277,955	—	3,277,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	123,307	6,000	4,150	133,457	—	133,457	△133,457	—
計	1,381,220	445,787	1,563,048	3,390,055	21,357	3,411,413	△133,457	3,277,955
セグメント利 益又は損失 (△)	△404,967	76,059	△691,918	△1,020,826	△3,646	△1,024,472	△443,362	△1,467,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,362千円には、セグメント間取引消去121,808千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△565,171千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入108,688千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント・サービス事業」において、㈱ライツ・アンド・ブランドの新規連結に伴う、当第2四半期連結会計期間ののれんは、64,681千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円53銭	△6円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△414,291	△1,244,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△414,291	△1,244,515
普通株式の期中平均株式数(株)	163,550,537	191,572,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2017年12月19日開催の株主総会の特別決議による2017年12月21日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,825個 (普通株式 182,500株)</p> <p>2017年12月26日付の取締役会決議による2018年1月12日発行の新株予約権 179,788個 (普通株式 17,978,800株)</p> <p>2018年2月9日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,392個 (普通株式 139,200株)</p> <p>2016年12月22日開催の株主総会の特別決議による2016年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)については、2017年12月5日付で当社が無償取得したうえでこれらを全て消却した。</p> <p>ベターライフサポートホールディングス(株)の新株予約権(ストック・オプション)については、2017年10月31日付で当社保有の同社株式の全部を譲渡して同社が当社の連結の範囲から除外されたため、当該新株予約権は当社グループの新株予約権には該当しなくなった。</p>	<p>2008年12月19日開催の株主総会の特別決議による2008年12月29日発行の新株予約権(ストック・オプション)は、一部が権利行使され、また一部が権利行使期間満了により2018年12月1日をもって消滅しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総会の特別決議による2018年12月25日発行の新株予約権(ストック・オプション) 2,055個 (普通株式 205,500株)</p> <p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション) 998個 (普通株式 99,800株)</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。